

鳩山政権温室効果ガス25%削減の意義

國部 克彦（こくぶ かつひこ）

神戸大学大学院経営学研究科 教授

鳩山政権が発足し、矢継ぎ早に新たな政策を打ち出している。その中でも、2020年に温室効果ガスを1990年比で25%削減するという目標が、内外で注目を集めている。特に、9月の国連総会で鳩山首相は温室効果ガス削減目標を公言し、特に気候変動対策を積極的に進めようとしている欧州から賞賛の声が上がったことは記憶に新しい。

麻生前政権では、2005年比15%削減（90年比では8%削減）を掲げ、これは「真水」（つまり国内だけでの実質的な削減）であることを強調したが、この方針は国内はもとより、国際社会でもほとんど評価されなかった。本コラムでも前回（No.560・108頁）、日本の国際展望の無さを指摘したところであった。

しかし、鳩山首相のいう「25%削減」は「真水」ではない。鳩山首相の国連気候変動首脳会合での演説では、「国内排出量取引や、再生可能エネルギーの固定価格買取制度の導入、地球温暖化対策税の検討をはじめ、あらゆる政策を総動員する」と述べており、様々な手段を通じて削減を目指す方針が示されている。さらに重要なことは、「すべての主要国の参加による意欲的な目標の合意が、わが国の国際社会への約束の「前提」になる」と明言し、発展途上国の支援の方法にも言及し、国際社会を巻き込んだ低炭素社会の実現を日本の目標設定の条件としていることである。

気候変動問題は、前回のコラムでも示したように、次世代の経済システムの覇権争いでもある。地球環境の保護という大義名分のもとで苛烈な駆け引きが展開されている。日本

はこれまでその蚊帳の外にあったばかりか、国内努力のみで対応しようという、日本にとっても世界にとってもほとんど効果のない方法で、国際圧力を少しでもかわそうとしていた。しかし、鳩山政権はそのような方針を一新し、国際社会での議論をリードする目標でなければ意味が無いことを示し、一躍気候変動問題の先頭に踊り出たことは喝采に値する。

特に、今回の「鳩山イニシアティブ」で重要なことは、発展途上国支援を含めた国際社会全体での気候変動対応を呼びかけたことである。発展途上国が先進国の支援を受けて、温室効果ガスの削減に努めれば、そこには日本企業にとって大きなビジネスチャンスが存在している。気候変動問題は、環境問題であると同時に経済問題であり、各企業が自社の温室効果ガスを削減するだけでは政策的に限界があり、温室効果ガスを削減する技術で発展する余地を同時に開拓しなければならない。そのためには、国際ルールを唯々諾々と受け入れるだけでなく、日本に少しでも有利なように条件整備することが必要であり、現時点ではEUの目標（20%削減）をも上回る「25%削減」は、日本にイニシアティブの一端を担う資格を与えたといえよう。

もちろん、「25%削減」は容易に達成できる目標ではない。しかし、今世紀の産業構造転換を見越した目標であることと、世界の議論をリードすることが何より重要なことを理解して、社会全体で知恵を絞ることが必要である。